

沖縄労働局発表

令和5年1月31日(火)

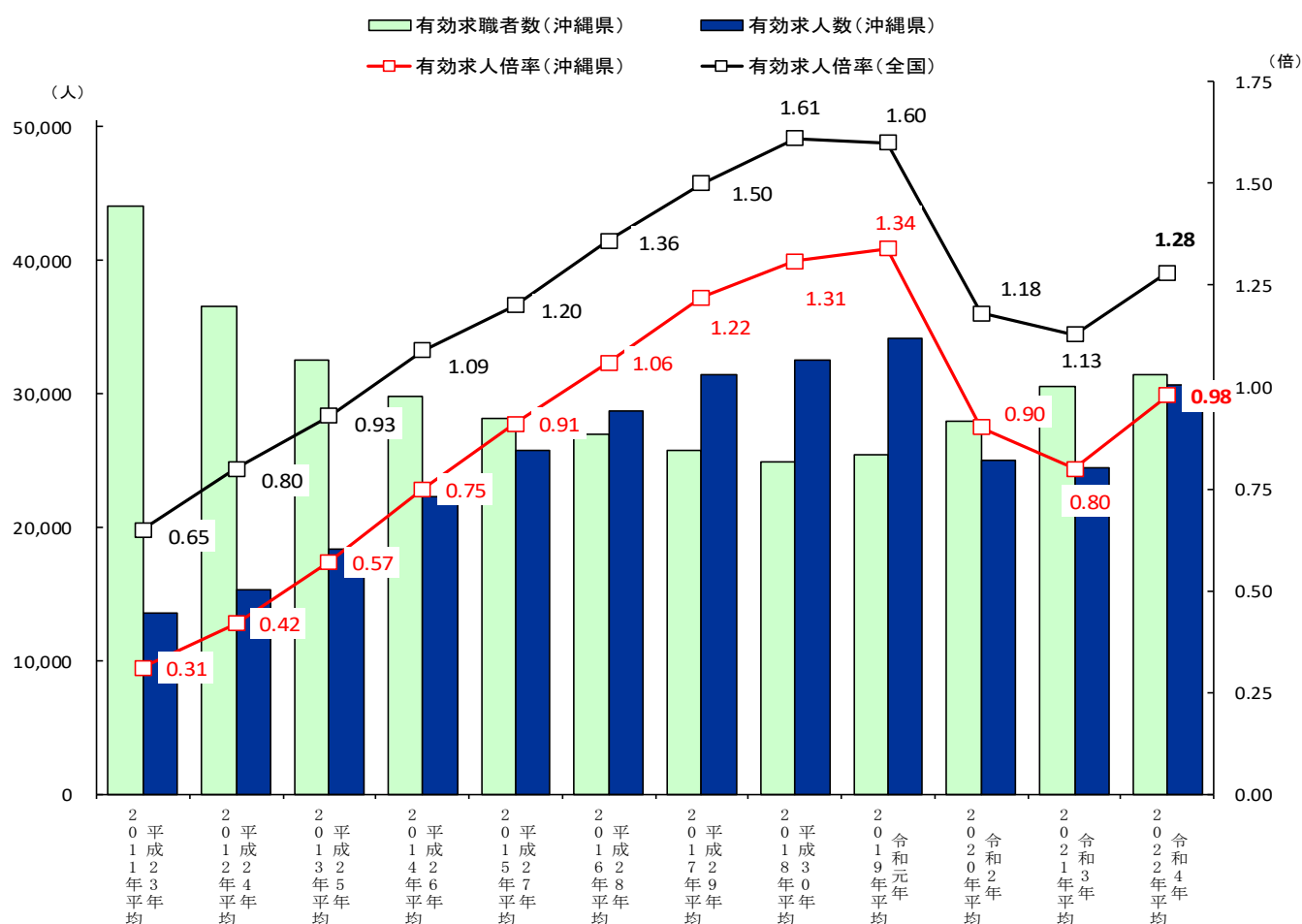
担	職業安定部	職業安定課
当	部長 高崎 美奈子	課長 渡 真利 直人
	電話	098(868)1655

「労働市場の動き」 令和4(2022)年【暦年集計】

【就業地別】

有効求人倍率(令和4年平均)(原数値)は、0.98倍で、前年(令和3(2021)年)より0.18ポイント上昇。

【第1表】 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

労働市場の動き 令和4(2022年)

1. 概況

令和4(2022)年1月から12月の暦年での労働市場の動きをみると、以下のとおりであった。
求人倍率の状況は、有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇した。
求人の状況は、月間有効求人数(月平均)、新規求人数ともに前年を上回った。
求職の状況も、月間有効求職者数(月平均)・新規求職申込件数ともに前年を上回った。
就職件数は、前年を下回った。

2. 求人倍率の状況

有効求人倍率は、前年差0.18ポイント上昇の0.98倍となった。
(全国の数値は、前年差0.15ポイント上昇の1.28倍。)
新規求人倍率は、前年差0.31ポイント上昇の1.76倍となった。
(全国の数値は、前年差0.24ポイント上昇の2.26倍。)
正社員有効求人倍率は、前年差0.09ポイント上昇の0.58倍であった。
(全国の数値は、前年差0.11ポイント上昇の0.99倍。)

3. 求人の状況

月間有効求人数(月平均)は前年比25.4%増(6,217人増)の30,684人、新規求人数は前年比22.5%増(24,121人増)の131,208人となった。
新規求人数を主な産業別にみると以下のとおりである(前年比で増減の大きい産業分野)。

サービス業(他に分類されないもの):54.3%増(5,053人増)の14,358人
宿泊業・飲食サービス業:48.8%増(4,701人増)の14,334人
卸売業・小売業:33.2%増(3,240人増)の13,009人
製造業:30.3%増(1,046人増)の4,496人
生活関連サービス業・娯楽業:26.1%増(1,001人増)の4,834人

なお、主要産業別大分類新規求人数において、前年比で減少がみられた産業はなかった。

4. 求職の状況

月間有効求職者数は(月平均)は前年比2.8%増(858人増)の31,446人となり、そのうち常用は2.7%増(831人増)の30,203人となった。
新規求職申込件数は前年比1.0%増(744件増)の74,501件となり、そのうち常用(4ヶ月以上の雇用期間での就職を希望する者)は1.0%増の73,893件となった。
雇用保険受給者実人員(月平均)は、前年比3.9%増(231人増)の6,153人となった。

5. 就職の状況

就職件数は前年比3.1%減(640件減)となり、年間の就職件数は19,883件であった。
そのうち県内就職は、就職件数全体の94.0%を占め、件数は18,692件、前年比で3.4%(652件)の減少であった。
また、沖縄県外への就職は、就職件数全体の6.0%を占め、件数は1,191件、前年比で1.0%(12件)の増加であった。

(注)上記1～5に記載する数値は、すべて原数値である。また、求人数は就業地別の数値を用いて算定を行った。